

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	5.4	3.4				
市町村名	燕市	地方交付税種地	1-4	財政健全化等	×	歳入総額	34,955,687	38,979,208	33,869,103	38,151,074	経常収支比率	87.6	90.7			
				財源超過	×	歳入歳出差引	1,086,584	828,134	(※1)	(98.6)	(97.1)					
人口	22年国調(人)	81,876	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	73,940	220,086	標準財政規模	18,589,488	18,077,190	財政力指数	0.73	0.77		
	17年国調(人)	83,269		近畿	×	実質収支	1,012,644	608,048	公債費負担比率	13.2	12.8					
住民基本台帳人口	増減率(%)	-1.7	区分	中部	×	単年度収支	404,596	-43,602	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-		
	22年国調(人)	81,876		17年国調	2,043	2,049	低開発	○	積立金	829,131	694,637	520	連結実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	22.03.31(人)	83,216	第1次	山振	×	積立金取崩し額	182,590	345,960	基準財政収入額	8,837,130	9,599,002	実質公債費比率	16.3	17.9		
	22.03.31(人)	83,539		12年国調	2,043	2,049	実質単年度収支	1,051,137	305,595	基準財政需要額	12,933,292	13,036,875	将来負担比率	130.1	128.6	
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-0.4	第2次	低開発	○	標準税収入額等	11,362,445	12,385,685	標準財政収入額等	16,680,728	16,397,965	資金不足比率(※3)	-	-		
	22.03.31(人)	83,539		44.8	48.8	経常経費充当一般財源等	16,680,728	16,397,965	歳入一般財源等	22,315,993	21,852,516					
世帯数(世帯)	26,653	26,653	第3次	過疎	×	地方債現在高	35,299,689	32,848,100	地方債現在高	35,299,689	32,848,100					
	26,653	26,653		50.3	46.7	指数表選定	○	うち公的資金	15,302,202	16,821,615	債務負担行為額(支出予定額)	3,993,221	3,118,318			
職員の状況					職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,299,689	32,848,100						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	15,302,202	16,821,615						
	市区町村長	1	7,876	一般職員	582	1,852,506	3,183	債務負担行為額(支出予定額)	3,993,221	3,118,318						
	副市区町村長	1	5,984	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	51	144,330	2,830	土地開発基金現在高	647,478	645,791						
	教育長	1	5,267	教育公務員	17	44,489	2,617	積立金	1,654,480	1,007,939						
	議会議長	1	3,481	臨時職員	-	-	-	減債基金	896	896						
	議会副議長	1	2,887	合計	599	1,896,995	3,167	その他特定目的基金	2,761,019	3,016,161						
	議会議員	22	2,747	ラスバイレス指数	-	-	-									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(12)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(25)	県央土地開発公社
(2)	土地取得特別会計	(5)	老人保健特別会計			(13)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(26)	燕西蒲労働者福祉サービスセンター
(3)	温泉保養センター特別会計	(6)	介護保険事業特別会計			(14)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	(27)	吉田スポーツ振興事業団
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(15)	新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金支給事業特別会計)	(28)	吉田環境衛生公社
						(16)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	(29)	新潟県県央地域地場産業振興センター
						(17)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		
						(18)	新潟県中越衛生処理組合(一般会計)		
						(19)	西蒲原福祉事務組合(一般会計)		
						(20)	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合(一般会計)		
						(21)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合(一般会計)		
						(22)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)		
						(23)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
						(24)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		○

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	10,165,987	29.1	10,165,987	60.1	普通税	10,165,987	100.0	113,164	議会費	184,832	0.5	-	184,832		
地方譲与税	393,513	1.1	393,513	2.3	法定普通税	10,165,987	100.0	113,164	総務費	3,227,844	9.5	111,803	2,846,836		
利子割交付金	38,222	0.1	38,222	0.2	市町村民税	4,160,522	40.9	113,164	民生費	8,667,478	25.6	88,754	5,007,186		
配当割交付金	13,626	0.0	13,626	0.1	個人均等割	125,043	1.2	-	衛生費	3,119,116	9.2	280,777	2,320,343		
株式等譲渡所得割交付金	4,498	0.0	4,498	0.0	所得割	3,089,137	30.4	-	労働費	78,480	0.2	-	60,053		
地方消費税交付金	885,026	2.5	885,026	5.2	法人均等割	251,507	2.5	-	農林水産業費	756,273	2.2	369,891	452,214		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	694,835	6.8	113,164	商工費	4,907,852	14.5	99,736	671,369		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,342,281	52.6	-	土木費	4,632,178	13.7	2,378,479	2,999,718		
自動車取得税交付金	91,999	0.3	91,999	0.5	うち純固定資産税	5,336,382	52.5	-	消防費	1,379,806	4.1	25,630	1,370,953		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	179,714	1.8	-	教育費	3,860,825	11.4	1,508,757	2,377,491		
地方特例交付金	123,079	0.4	123,079	0.7	市町村たばこ税	483,470	4.8	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	66,472	0.2	66,472	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	3,054,419	9.0	-	2,938,414		
減収補填特例交付金	56,607	0.2	56,607	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	6,242,964	17.9	5,112,880	30.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	5,112,880	14.6	5,112,880	30.2	目的税	-	-	-	歳出合計	33,869,103	100.0	4,863,827	21,229,409		
特別交付税	1,130,084	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	17,958,914	51.4	16,828,830	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	16,796	0.0	16,796	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,236,466	36.1	8,902,634	8,396,181	44.1	
分担金・負担金	180,898	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	4,754,441	14.0	4,165,452	4,042,404	21.2	
使用料	684,461	2.0	51,710	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,104,454	9.2	2,612,605	-	-	
手数料	86,488	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,427,606	13.1	1,798,768	1,415,363	7.4	
国庫支出金	3,426,519	9.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,054,419	9.0	2,938,414	2,938,414	15.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	10,165,987	100.0	113,164	内 元利償還金	3,052,364	9.0	2,936,359	2,936,359	15.4	
都道府県支出金	1,548,678	4.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	2,055	0.0	2,055	2,055	0.0	
財産収入	174,886	0.5	28,589	0.2	合計	98.6	94.0	98.4	94.3	16,768,810	49.5	10,858,323	8,284,547	43.5	
寄附金	31,439	0.1	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.8	94.9	98.3	95.3	3,914,153	11.6	3,114,693	2,408,209	12.6
繰入金	531,392	1.5	-	-	(%)	純固定資産税	98.3	92.7	98.3	93.0	271,052	0.8	221,935	149,122	0.8
繰越金	828,134	2.4	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	4,085,724	12.1	3,643,124	2,869,444	15.1
諸収入	4,441,282	12.7	79	0.0	合計	3,357,185	実質収支	339,245	維持補修費	271,052	0.8	221,935	149,122	0.8	
地方債	5,045,800	14.4	-	-	下水道	1,302,922	再差引収支	272,115	うち一部事務組合負担金	2,690,284	7.9	2,382,316	1,997,790	10.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	4,401	加入世帯数(世帯)	11,536	繰入金	3,352,784	9.9	3,048,262	2,857,772	15.0	
うち臨時財政対策債	2,114,100	6.0	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	21,482	積立金	922,355	2.7	829,659	-	-	
歳入合計	34,955,687	100.0	16,926,004	100.0	交通	-	国民健康保険	79	投資・出資金・貸付金	4,222,742	12.5	650	-	-	
					国民健康保険	417,415	被保険者	95	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	1,632,447	1人当り	255	投資的経費計	4,863,827	14.4	1,468,452	-	-	
									うち人件費	172,999	0.5	172,999	-	-	
									普通建設事業費	4,863,827	14.4	1,468,452	-	-	
									うち補助	2,005,410	5.9	37,213	-	-	
									うち単独	2,712,706	8.0	1,369,555	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	33,869,103	100.0	21,229,409	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 新潟県 新潟県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various income categories.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various income categories.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for union name, income, expenses, and various income categories.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status and financial support with columns for entity name, operating results, and various financial metrics.

公債負債の状況(千円・%)

Table showing public debt and liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負債の状況(千円・%)

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

公債負債の状況(千円・%)

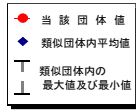
Table showing public debt and liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

Summary table of financial ratios including health index, debt ratios, and asset ratios.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相対相額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

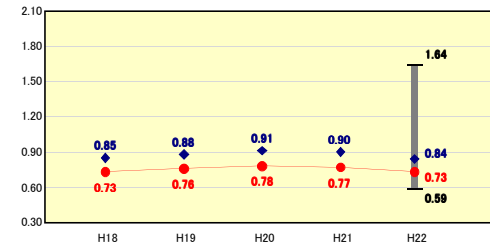
人口	83,216 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	110.94 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	34,955,687 千円	実質公債費比率	16.3 %
歳出総額	33,869,103 千円	将来負担比率	130.1 %
費収支	1,012,644 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	18,589,488 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	35,299,689 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.73]

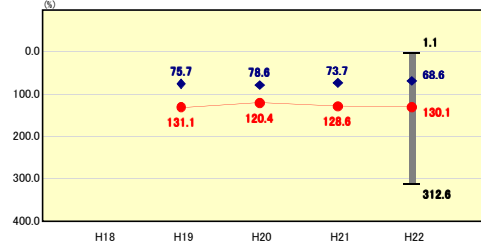
類似団体内順位 32/44 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55



財政力指数の分析欄
 財政力指数(単年度)はH20から下降し続け、H22財政力指数(3か年平均)は前年度比0.04減の0.73となった。長引く円高の影響等による景気低迷による、法人市民税などの市税収入が減少したことが大きな要因となっている。このため、企業収益を増大させるような緊急的・効果的な事業を峻別し行うとともに、市税の徴収業務を強化し税収増加による歳入の確保を図る。

将来負担の状況 将来負担比率 [130.1%]

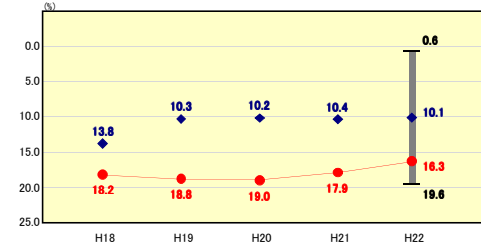
類似団体内順位 38/44 全国平均 79.7 新潟県平均 116.1



将来負担比率の分析欄
 前年度から1.5%上昇し、全国・県・類似団体平均を上回る状況である。新市建設計画事業の実施による合併特例債発行など地方債の現在高の増嵩が将来負担額を増加させているためであるが、今後の建設事業の実施にあたっては財政見通しに合わせ抑制するとともに、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増加を図り財政の健全化・基盤強化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.3%]

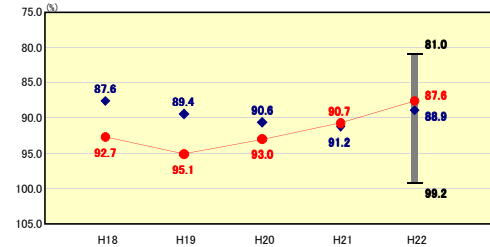
類似団体内順位 41/44 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2



実質公債費比率の分析欄
 前年度から1.6%減少したものの全国・県・類似団体平均を依然上回る状況である。今後は合併特例債の償還期間が終了し元金の償還が開始するなど元利償還金額の増嵩が見込まれるため、今後の建設事業の実施にあたっては財政見通しに合わせ抑制し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.6%]

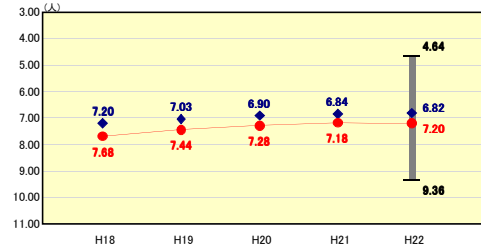
類似団体内順位 15/44 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4



経常収支比率の分析欄
 前年度から3.1%改善し87.6%となり全国平均を下回った。扶助費や公債費等の増加により経常的経費の増加要因を、普通交付税等の経常一般財源総額の増加要因が上回り比率の改善につながっている。今後一層の数値の改善を図るため、退職者補充の抑制等による人件費の削減や行政改革大綱実施計画に基づく行政コストの削減、自主財源の確保を着実に実施し、さらなる行政改革に取り組む。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.20人]

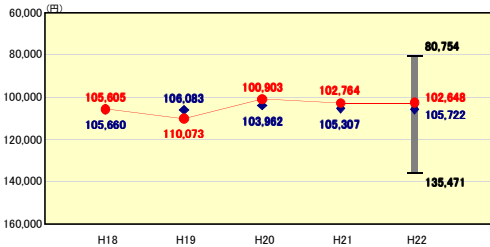
類似団体内順位 28/44 全国平均 7.24 新潟県平均 8.76



人口千人当たり職員数の分析欄
 全国・県平均を下回っているものの類似団体平均を依然上回る状況である。定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制等や、幼稚園・保育園の適正配置を含めた施設の統廃合・民営化を推進し職員数を削減するなど適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,648円]

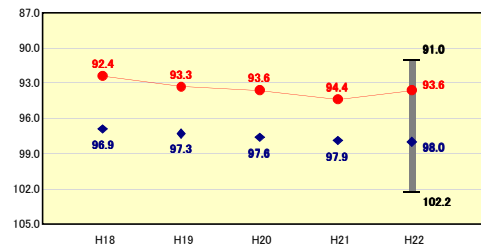
類似団体内順位 16/44 全国平均 114,985 新潟県平均 140,468



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国・県平均を大きく下回り良好な状態である。引き続き、人件費については定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制等による人件費の抑制、物件費については、幼稚園・保育園の適正配置を含めた施設の統廃合を推進し施設管理費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.6]

類似団体内順位 3/44 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 全国市平均を大きく下回り、類似団体平均でも下位の状況である。引き続き、給与・各種手当の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

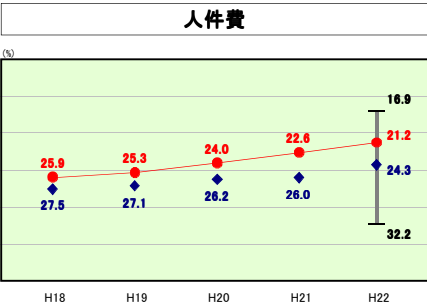
新潟県燕市

経常収支比率の分析

人口	83,216 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	110.94 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	34,955,687 千円	実質公債費比率	16.3 %
歳出総額	33,869,103 千円	将来負担比率	130.1 %
実質収支	1,012,644 千円	町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	18,589,488 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	35,299,689 千円		

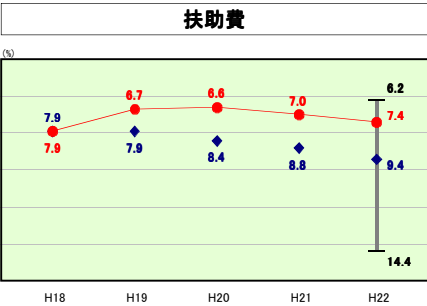
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



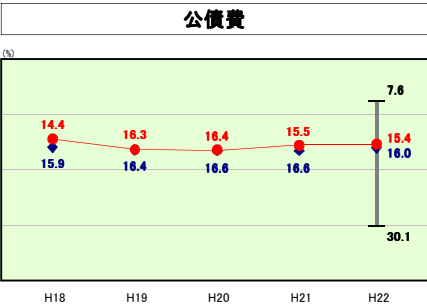
類似団体内順位 8/44 全国平均 25.1 新潟県平均 23.7

人件費の分析欄
前年度から1.4ポイント減少し、全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況である。引き続き定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制等により職員数を削減し人件費の抑制に努める。



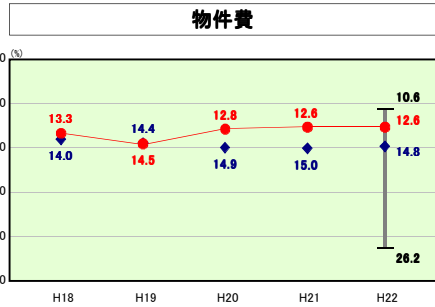
類似団体内順位 9/44 全国平均 10.4 新潟県平均 7.7

扶助費の分析欄
全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況である。引き続き、単独事業により措置しているものについては財政状況や他市の状況を考慮し適正化に努める。



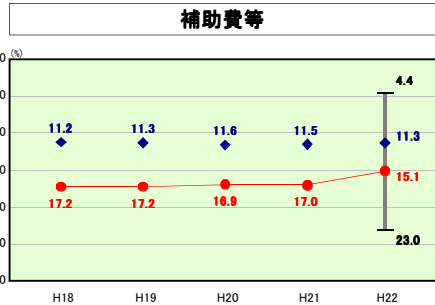
類似団体内順位 24/44 全国平均 19.0 新潟県平均 19.1

公債費の分析欄
全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況である。今後は新市建設計画登載事業の実施及び合併特例債の償還開始により公債費の増が見込まれるため、事業の選択にあたっては必要性・緊急性を考慮し不断の見直しを行うとともに、建設事業の実施にあたっては財政見直しに合わせ地方債の新規発行を伴う建設事業の抑制に努める。



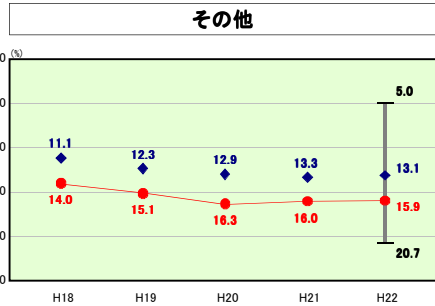
類似団体内順位 13/44 全国平均 12.8 新潟県平均 12.4

物件費の分析欄
全国・県平均と同程度であるが、類似団体平均を下回っている状況である。引き続き、行政改革大綱実施計画に基づき行政コストを削減するとともに、幼稚園・保育園の適正配置を含めた施設の統廃合を推進し施設管理費の抑制に努める。



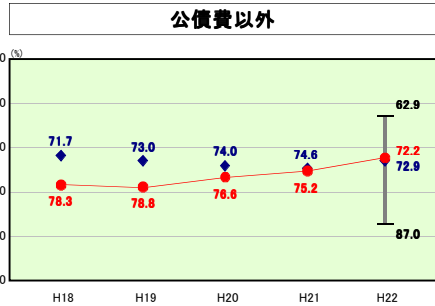
類似団体内順位 34/44 全国平均 10.1 新潟県平均 8.7

補助費等の分析欄
全国・県・類似団体平均を上回っている状況であるが、一部事務組合(燕・弥彦総合事務組合)への地方債の償還に係る負担金を含んでいるため指数が大きくなっているが、一部組合への補助費等を除けば全国等平均と同程度となる。当該負担金は平成22年度がピークでありその後は減少する見込みである。



類似団体内順位 35/44 全国平均 11.8 新潟県平均 15.8

その他の分析欄
全国・県・類似団体平均を上回っている状況であるが、介護保険事業特別会計等への繰入金に係るものが主な要因である。最近の経年比較では増減がほとんどなく引き続き適正化に努める。



類似団体内順位 19/44 全国平均 70.2 新潟県平均 68.3

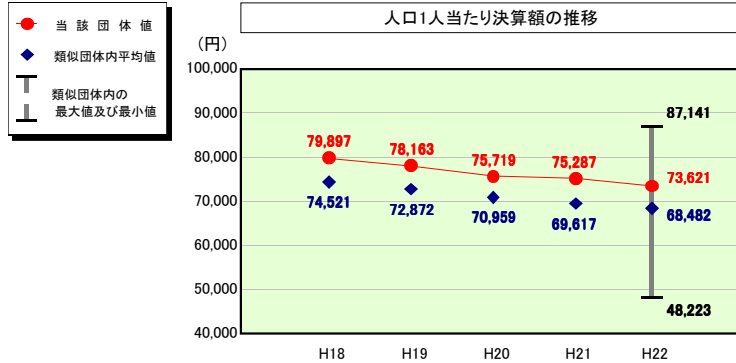
公債費以外の分析欄
全国・県平均を上回るものの、類似団体平均では同程度となっている。平成20年以降減少し続けており、合併以降取り組んできた退職者補充の抑制等による人件費の削減や行政改革大綱実施計画に基づく行政コストの削減、自主財源の確保の成果である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県燕市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



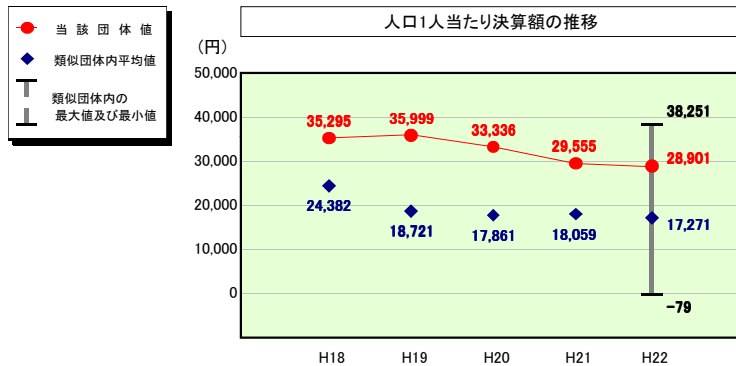
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,754,441	57,134	60,716	▲ 5.9
賃金 (物件費)	381,146	4,580	5,250	▲ 12.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,227,436	14,750	5,261	180.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,003	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	161,134	1,936	2,228	▲ 13.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	172,999	2,079	1,399	48.6
▲退職金	▲ 570,700	▲ 6,858	▲ 7,375	▲ 7.0
合計	6,126,456	73,621	68,482	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.20	6.82	0.38
ラスパイレズ指数	93.6	98.0	▲ 4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

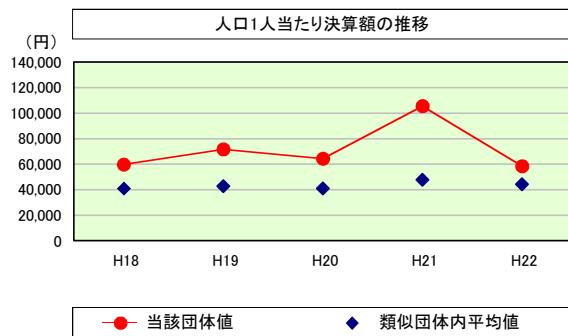


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,052,364	36,680	35,069	4.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,138,320	13,679	13,448	1.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	560,137	6,731	2,653	153.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	235,344	2,828	1,175	140.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,876	23	36	▲ 36.1
▲特定財源の額	▲ 116,005	▲ 1,394	▲ 6,733	▲ 79.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,466,974	▲ 29,645	▲ 28,481	4.1
合計	2,405,062	28,901	17,271	67.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

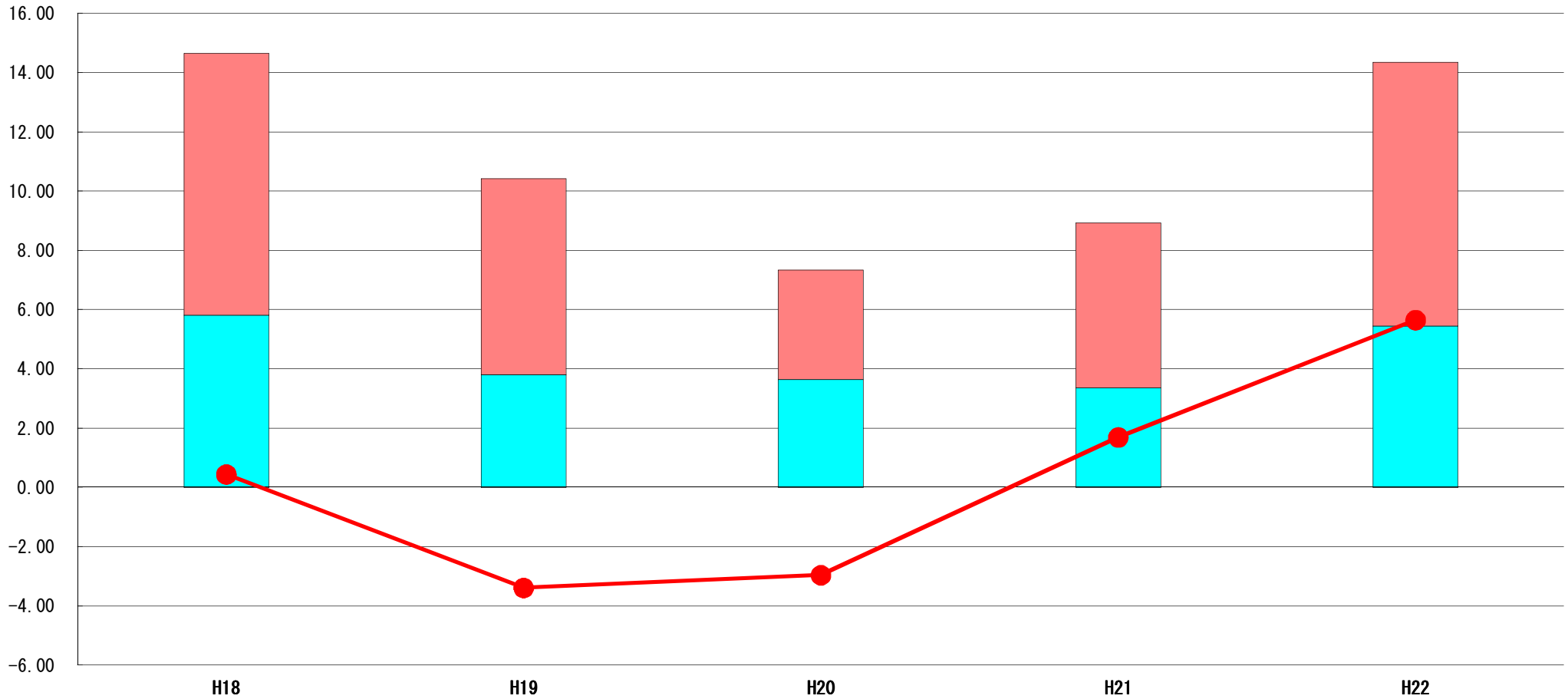
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	5,042,806	59,753	▲ 26.4	40,944	▲ 4.4	▲ 22.0
うち単独分	2,515,233	29,803	▲ 51.5	26,436	▲ 11.2	▲ 40.3
H19	6,034,633	71,709	20.0	42,793	4.5	15.5
うち単独分	2,770,782	32,925	10.5	25,038	▲ 5.3	15.8
H20	5,401,945	64,351	▲ 10.3	41,052	▲ 4.1	▲ 6.2
うち単独分	2,141,617	25,512	▲ 22.5	25,573	2.1	▲ 24.6
H21	8,821,262	105,595	64.1	47,847	16.6	47.5
うち単独分	3,173,839	37,992	48.9	27,406	7.2	▲ 41.7
H22	4,863,827	58,448	▲ 44.6	44,162	▲ 7.7	▲ 36.9
うち単独分	2,712,706	32,598	▲ 14.2	24,931	▲ 9.0	▲ 5.2
過去5年間平均	6,032,895	71,971	0.6	43,360	1.0	▲ 0.4
うち単独分	2,662,835	31,766	▲ 5.8	25,877	▲ 3.2	▲ 2.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

新潟県燕市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.83	6.62	3.70	5.58	8.90
 実質収支額		5.82	3.81	3.65	3.36	5.45
 実質単年度収支		0.44	▲ 3.39	▲ 2.96	1.69	5.65

分析欄

【財政調整基金】

合併による制度調整について財政調整基金を取崩しながら実施してきたが、その後の制度調整及び新市建設計画の見直しにより執行を抑制した結果、財政調整基金の積み増しを行うことができた。

【実質収支】

平成22年度の数値の改善については行政改革大綱実施計画に基づく職員のコスト意識の定着により不要な執行を抑制した結果である。

【実質単年度収支】

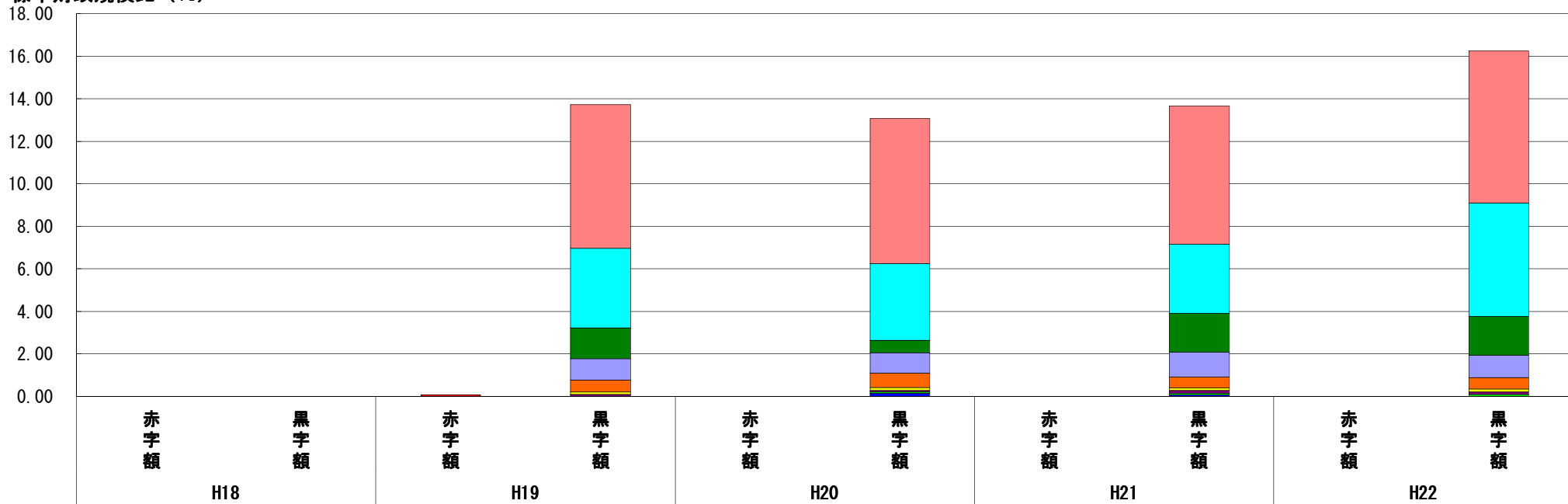
上記の要因により平成20年度以降良好な状態が続いている。引き続き自主財源の確保と、さらなる行政改革に取り組み健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

新潟県燕市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.75	6.84	6.50	7.15
一般会計		-	3.76	3.59	3.24	5.34
国民健康保険特別会計		-	1.45	0.60	1.84	1.82
介護保険事業特別会計		-	1.00	0.96	1.16	1.07
公共下水道事業特別会計		-	0.55	0.67	0.51	0.54
住宅団地造成事業特別会計		-	0.13	0.14	0.13	0.13
温泉保養センター特別会計		-	0.06	0.06	0.12	0.11
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.09	0.08
その他会計（赤字）		-	▲ 0.09	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.04	0.15	0.07	0.03

分析欄

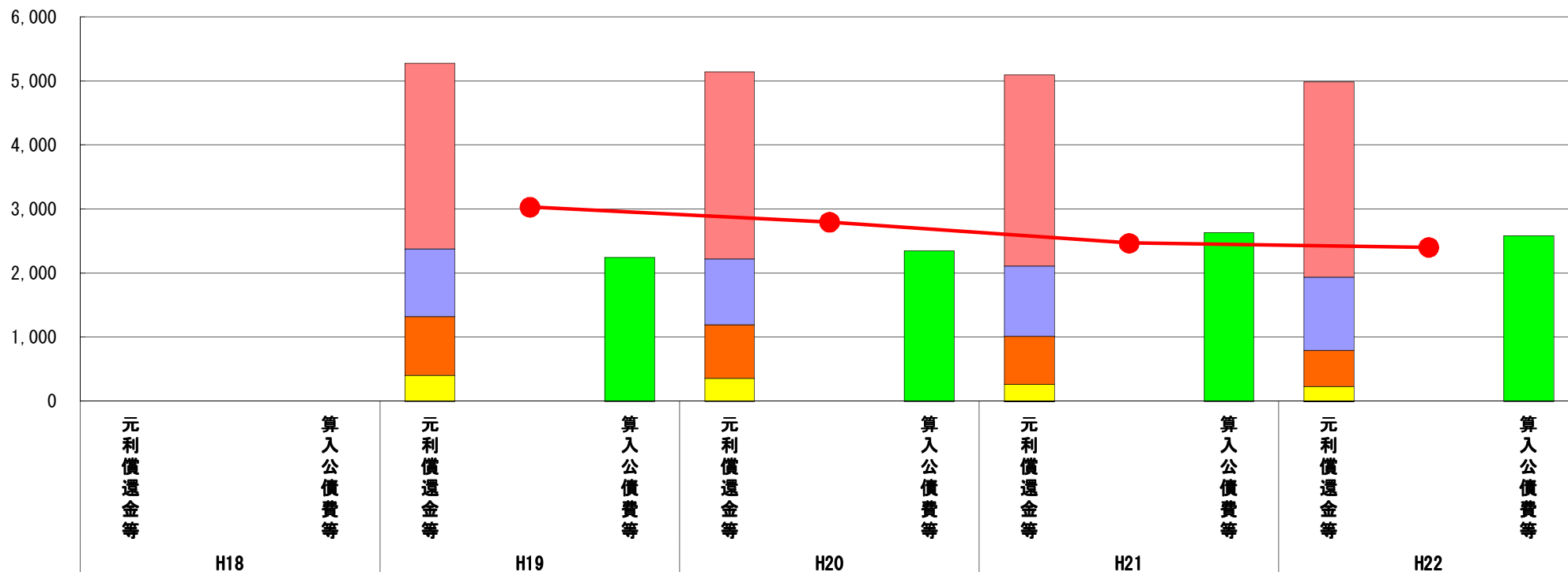
一般会計及び公営事業会計において実質収支等において赤字となったものはなかった。引き続き、健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県燕市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,902	2,923	2,987	3,052	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,054	1,025	1,100	1,138	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	918	836	747	560	
	債務負担行為に基づく支出額	-	406	361	257	235	
	一時借入金利息	-	0	0	8	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,250	2,348	2,631	2,583	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,030	2,797	2,468	2,404	

分析欄

【元利償還金等(A)】
元利償還金は合併特例債の据置期間終了に伴う償還開始により年々増加傾向にあるが、その他の地方債の償還が終了するものが出てくるため大きな増減はない見込である。
準元利償還金については、燕・弥彦総合事務組合が起こした地方債の元利償還金の終了による負担金の減により減少し、今後元利償還金等全体としては減少する見込みである。

【算入公債費等(B)】
算入公債費については、臨時財政対策債及び合併特例債に係るものは年々増加傾向にあるが、その他の地方債に係るものは逆に減少傾向になり、今後全体としては減少する見込みである。

【実質公債費比率(分子)(A)-(B)】
元利償還金等(A) < 算入公債費等(B)であるため、今後は減少する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

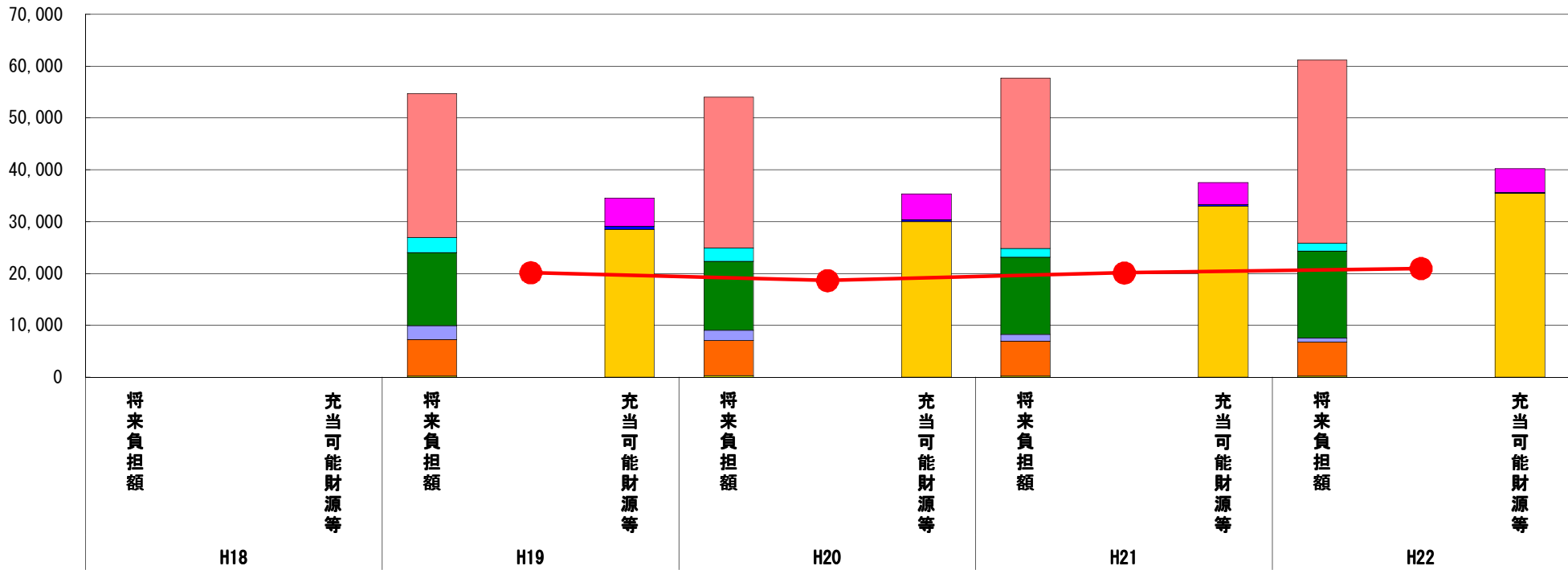
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県燕市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	27,791	29,089	32,848	35,300	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,891	2,497	1,671	1,537	
	公営企業債等繰入見込額	-	14,070	13,380	14,912	16,719	
	組合等負担等見込額	-	2,687	1,913	1,265	864	
	退職手当負担見込額	-	7,054	6,761	6,747	6,528	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	259	372	265	247	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,497	4,905	4,267	4,496	
	充当可能特定歳入	-	518	417	333	238	
	基準財政需要額算入見込額	-	28,577	30,042	32,993	35,480	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	20,161	18,649	20,114	20,981	

分析欄

【将来負担額(A)】
 一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の発行により増加傾向、また、公営企業債等繰入見込額は下水道事業における地方債の発行により増加傾向である。今後も全体としてこれら要因により増加する見込みである。

【充当可能財源等(B)】
 基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債、合併特例債の発行により増加傾向にある。その他の地方債の償還が終了するものが出てくるが、今後全体としては前述の要因により増加する見込みである。

【将来負担比率の分子(A)-(B)】
 将来負担額(A) > 充当可能財源等(B)であるため、今後は増加する見込みである。財政見通しに合わせ地方債の新規発行を伴う建設事業の抑制に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。